

近畿の経済動向 [2026年 夏]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2026年5月指標を中心としたもの)

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、5月調査(▲7)は前回2月調査(▲12)から5ポイントの改善となり、京都企業の景況感は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復が続いている。

先行きについては、中東情勢の緊迫化に伴い、原油供給に対する不透明感が極めて強い状態が続いている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考)掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2026年4月		2026年5月		2026年6月		2026年7月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2026年7月の項目別の動向については、2026年5月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	26年2月	26年3月	26年4月	26年5月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	0.3	1.9	3.2	5.7
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	2.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.2
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	2.0	2.5	11.4	28.7
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	▲ 9.9	▲ 5.1	9.7	2.5
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	1.5	1.7	1.6	1.7
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	▲ 8.4	▲ 24.8	6.5	27.6
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	▲ 2.1	▲ 3.4	49.6	▲ 16.1
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	3.7	12.9	23.4	19.3
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	13.7	10.9	14.8	11.8
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	▲ 1.4	▲ 0.3	0.4	1.9
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.11	1.09	1.09	1.09
	完全失業率 ＜％＞	2.8	3.0	3.1	2.9
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	9.2	16.6	6.8	▲ 11.1

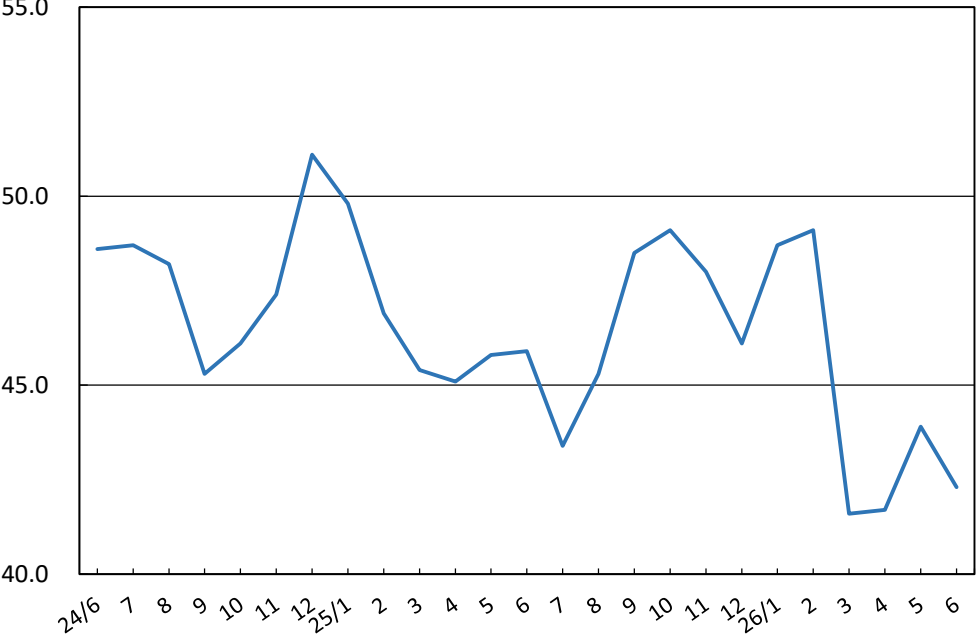
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は42.3(前月比▲1.6)と3か月ぶりに低下し、中立水準の50を18か月連続で下回った。インバウンド関連では円安の追い風や中国以外からの増加で堅調な推移が続いている。一方、中東情勢の変化による影響が広がっており、各種燃料コストの上昇に加え、特にナフサ不足の影響を訴える声は多い。

○先行き判断指数は43.3(前月比+3.7)と2か月連続で上昇し、中立水準の50を5か月連続で下回った。今夏も猛暑の予想が出される中で、夏物商材の販売増への期待も高まっている。一方、物価の上昇による消費マインドの低下が懸念されるなど、今後の物価上昇による警戒の声は強い。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(6月)	DI	前月差	景況感
現状	44.0	+0.4	中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる。
先行き	45.7	+5.0	中東情勢による不透明感緩和への期待がみられる。

近畿(6月)	DI	前月差	DIの動向
現状	42.3	▲1.6	3か月ぶりに低下し、中立水準の50を18か月連続で下回った。
先行き	43.3	+3.7	2か月連続で上昇するも、中立水準の50を5か月連続で下回った。

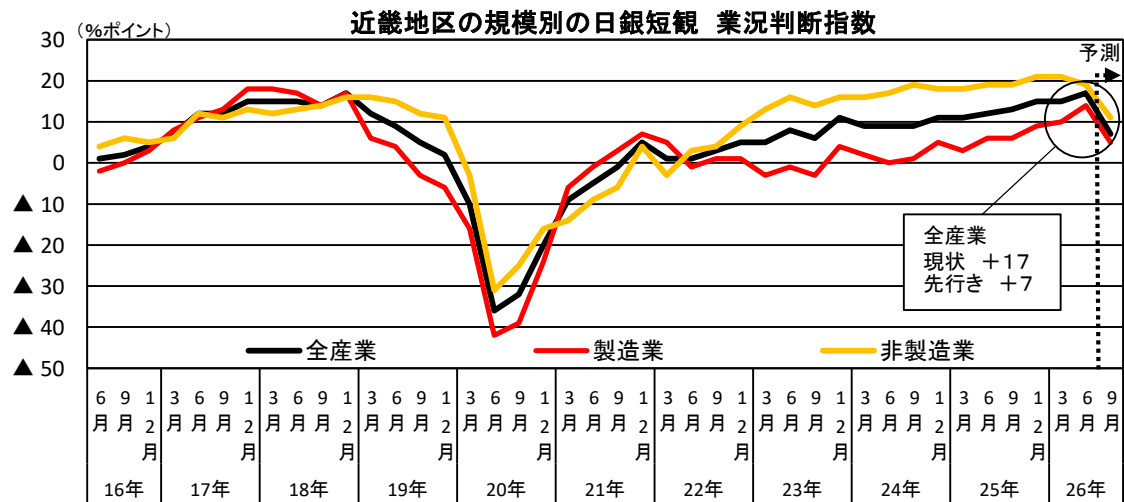
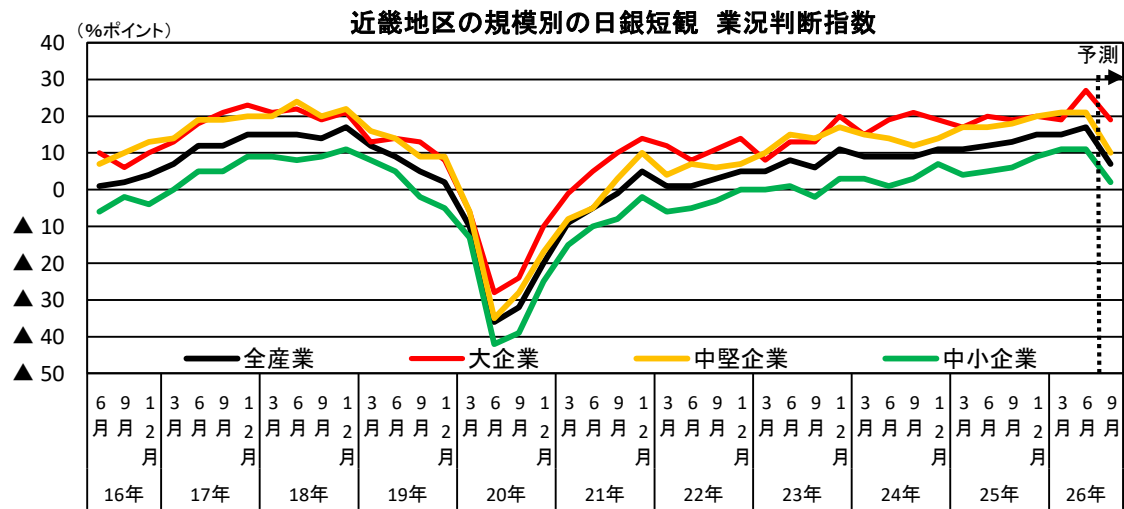
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

○ 百貨店(売場主任)	・6月も外部環境の変化による追い風が吹き、29日までで全店の売上が前年比で7.9%増、来客数が3.1%増と好調である。ただし、これらの大部分は、外部環境の変化による来客数の増加と、値上げの影響による単価上昇に支えられている。
○ 旅行代理店(役員)	・これまで動かなかった国内旅行の申込みが、夏休みを中心に動き出している。ただし客の2極化は顕著であり、株価上昇の影響で旅行を申し込んだ客が複数みられる一方、海外旅行に毎年行っていたが、今年は円安の影響もあって国内旅行に変更するという客もみられる。
□ 百貨店(販促担当)	・夏物ファッションの動きは前月よりも少し鈍化しているが、前年を上回る動きが続いている。今夏も暑さが長引く予想であり、夏物商材の購入に抵抗感はない。特に、機能商材などは価格よりも機能優先で選択されるケースが多い。
□ 百貨店(商品担当)	・インバウンドの売上は好調であるが、国内客は横ばいである。気温が上がりきらず、夏物衣料の動きが鈍いなか、セール待ちの状態となっている。食品は好調であるものの、中東情勢によるナフサ価格の高騰で、生活防衛意識が強まっている。ただし、期間限定の催事など、今しか買えない物は好調となるなど、催事や物産展は堅調に推移している。
▲ スーパー(経理担当)	・前年の梅雨は雨が少なかったのに対し、今年は雨のほか台風も多い。雨による直接的な影響も大きい。天候が回復後の反動による需要も、節約志向の影響で限定的となるなど、売上への打撃が大きい。
▲ スーパー(社員)	・数年間にわたるメーカーの価格改定や仕入原価の上昇により、店頭価格の上昇が続いている。その結果、客の買い控えや来店回数の減少が続いており、売上は伸び悩んでいる。
▲ 住関連専門店(店長)	・ナフサや原材料の不足で、消耗品なども品薄状態となっている。仮に買えたとしても、かなり値上がりしているため、経費が圧迫されつつある。
▲ 一般レストラン(経営者)	・全体的に来客数が激減しており、昼食代を節約するために、弁当を持参する動きや在宅勤務が増えている。また、夜の時間帯は、会社帰りに外食をする数人での利用が激減している。会社の経費による大口の宴会や、中規模の食事会需要の影響で、経営は何とか維持できているが、ボーナスの支給時期ではあるものの景気の冷え込みがみられる。
× 一般小売店[ガラス細工](店長)	・伝統工芸品の製造と販売を行っているが、工芸品の製造に欠かせない燃料の供給が滞っており、製造ができない状況にある。
× タクシー運転手	・夜間のタクシー利用者が激減している。スマートフォンでのアプリ配車、流し営業共に、夜間の利用が減っているということは、各種店舗も景気が悪いはずである。

出所: 景気ウォッチャー調査(内閣府)

2.景況感 ～日銀短観～

○2026年6月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+17(前回調査比+2ポイント)となった。製造業は+14(同+4ポイント)、非製造業は+19(同▲2ポイント)となった。また、先行き(26年9月見通し)については全産業で+7と足元から10ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観6月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、以下の通り。

区 分	近 畿				全 国
	25年12月	26年3月 前回調査	26年6月 現状	26年9月 先行き	26年6月 現状
全産業	16	15	17	7	18
大企業	20	19	27	19	29
中堅企業	20	21	21	10	22
中小企業	12	11	11	2	13

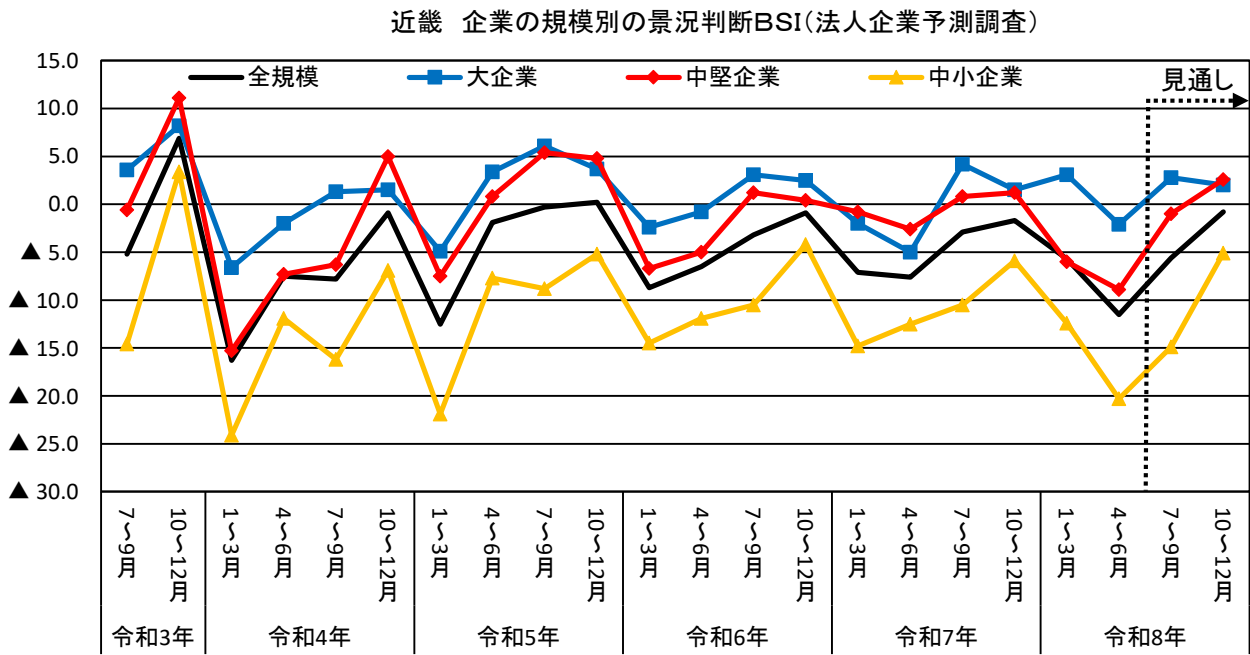
製造業	10	10	14	5	14
非製造業	21	21	19	11	21

また、日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

年度計画	2025年度計画	2026年度計画	
	25年12月調査	26年3月調査	26年6月調査
売上高 〈前年度比、%〉	3.2	1.7	2.3
経常利益 〈前年度比、%〉	2.0	▲ 2.5	▲ 12.9
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	11.8	4.7	9.8

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(8年4～6月期)は、全規模が▲11.5となった。
規模別では大企業は▲2.1、中堅企業は▲8.9、中小企業は▲20.3となった。先行きについて、8年7～9月期は、全規模は▲5.6、大企業は+2.8、中堅企業は▲1.0、中小企業は▲14.9で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
大企業	▲ 0.5	4.3	4.5
中堅企業	▲ 3.9	1.8	6.4
中小企業	▲ 17.6	▲ 10.6	▲ 3.4

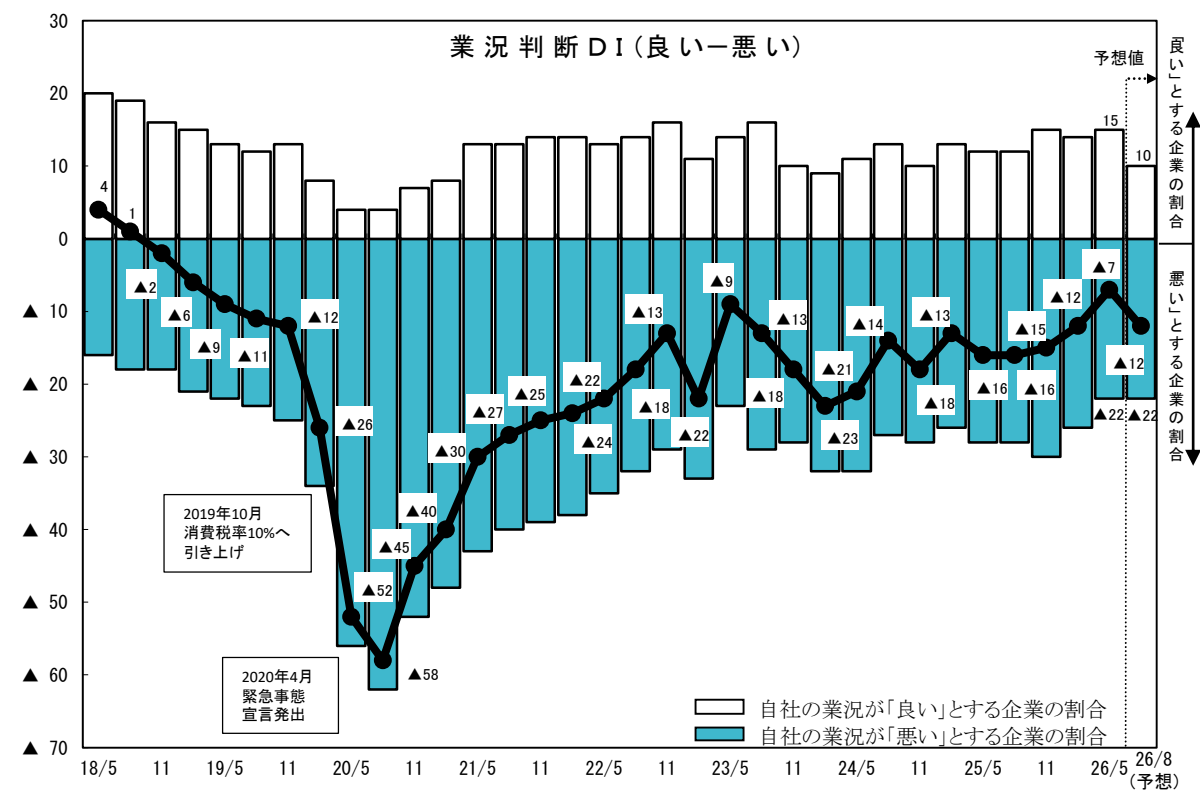
〈近畿 企業の規模別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	8年4～6月 現状判断	8年7～9月 見通し	8年10～12月 見通し
全規模	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 0.8
大企業	▲ 2.1	2.8	2.0
中堅企業	▲ 8.9	▲ 1.0	2.6
中小企業	▲ 20.3	▲ 14.9	▲ 5.1

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、5月調査(▲7)は前回の2月調査(▲12)から5ポイントの改善となった。3四半期連続でマイナス幅が縮小。京都企業の景況感は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復が続いている。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合)

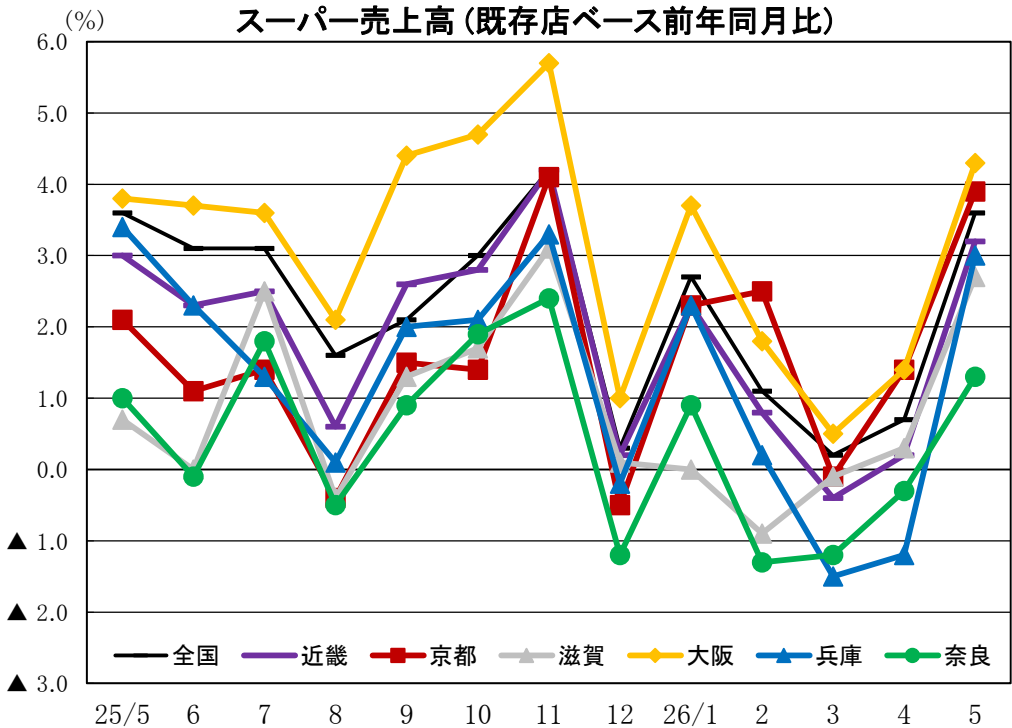


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2025年		2026年			
		8月	11月	2月	5月	(前回予想)	8月予想
全産業	(331)	▲ 16	▲ 15	▲ 12	▲ 7	(▲ 7)	▲ 12
製造業	(177)	▲ 24	▲ 22	▲ 15	▲ 8	(▲ 10)	▲ 10
和装繊維	(6)	▲ 57	▲ 57	▲ 80	▲ 67	(▲ 80)	▲ 67
その他繊維	(12)	▲ 17	▲ 50	▲ 42	▲ 25	(▲ 33)	▲ 25
金属製品	(19)	▲ 42	▲ 37	▲ 6	▲ 26	(▲ 17)	▲ 22
機械業種	(68)	▲ 28	▲ 19	▲ 8	▲ 6	(0)	3
一般機械	(25)	▲ 29	▲ 13	0	▲ 12	(17)	8
電気機械	(20)	▲ 23	▲ 16	▲ 11	0	(▲ 11)	▲ 5
輸送機械	(6)	▲ 71	▲ 60	▲ 50	▲ 50	(▲ 50)	▲ 17
精密機械	(17)	▲ 18	▲ 20	0	12	(7)	12
食料品	(21)	▲ 13	4	0	▲ 5	(▲ 8)	▲ 5
木材・木製品	(4)	▲ 20	0	0	25	(0)	25
紙加工・印刷	(16)	▲ 20	▲ 46	▲ 27	▲ 13	(0)	▲ 25
化学	(9)	18	10	25	44	(13)	▲ 33
プラスチック製品	(7)	▲ 29	▲ 57	▲ 60	▲ 43	(▲ 40)	▲ 14
窯業・土石	(4)	▲ 33	▲ 40	▲ 67	25	(0)	25
その他製造	(11)	▲ 25	0	▲ 27	9	(▲ 18)	▲ 9
非製造業	(154)	▲ 7	▲ 7	▲ 9	▲ 6	(▲ 5)	▲ 15
卸売業	(54)	▲ 9	▲ 11	▲ 6	▲ 6	(4)	▲ 20
和装繊維卸	(4)	▲ 75	▲ 75	▲ 75	▲ 50	(▲ 75)	▲ 75
その他繊維卸	(6)	0	14	43	17	(29)	0
機械器具卸	(10)	▲ 20	▲ 10	0	10	(20)	▲ 10
食料品卸	(5)	0	0	▲ 33	40	(▲ 33)	40
その他卸	(29)	0	▲ 9	▲ 7	▲ 17	(7)	▲ 31
小売業	(18)	▲ 5	▲ 16	▲ 12	6	(6)	0
建設業	(34)	▲ 9	▲ 6	▲ 21	▲ 12	(▲ 15)	▲ 15
不動産業	(14)	6	0	▲ 7	0	(▲ 13)	▲ 14
運輸・倉庫業	(15)	▲ 7	7	7	▲ 13	(0)	▲ 20
サービス業	(19)	▲ 9	▲ 4	▲ 10	▲ 5	(▲ 15)	▲ 11
大規模企業	(7)	▲ 11	▲ 11	0	▲ 29	(▲ 11)	▲ 14
中規模企業	(83)	▲ 16	▲ 21	▲ 11	▲ 4	(▲ 6)	▲ 11
小規模企業	(241)	▲ 17	▲ 13	▲ 13	▲ 8	(▲ 7)	▲ 12

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:5月のスーパー売上高(既存店)は、1兆4,341億円(前年同月比+3.6%)となり、前年を上回った。
○近 畿:5月のスーパー売上高(既存店)は、2,078億円(前年同月比+3.2%)となり、前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2026年5月	売上高	前年同月比	2026年5月	売上高	前年同月比
全国	14,341 億円	+3.6 %	滋賀県(注2)	233 億円	+2.7 %
近畿(注1)	2,078 億円	+3.2 %	大阪府	818 億円	+4.3 %
京都府	223 億円	+3.9 %	兵庫県	526 億円	+3.0 %
			奈良県(注2)	170 億円	+1.3 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

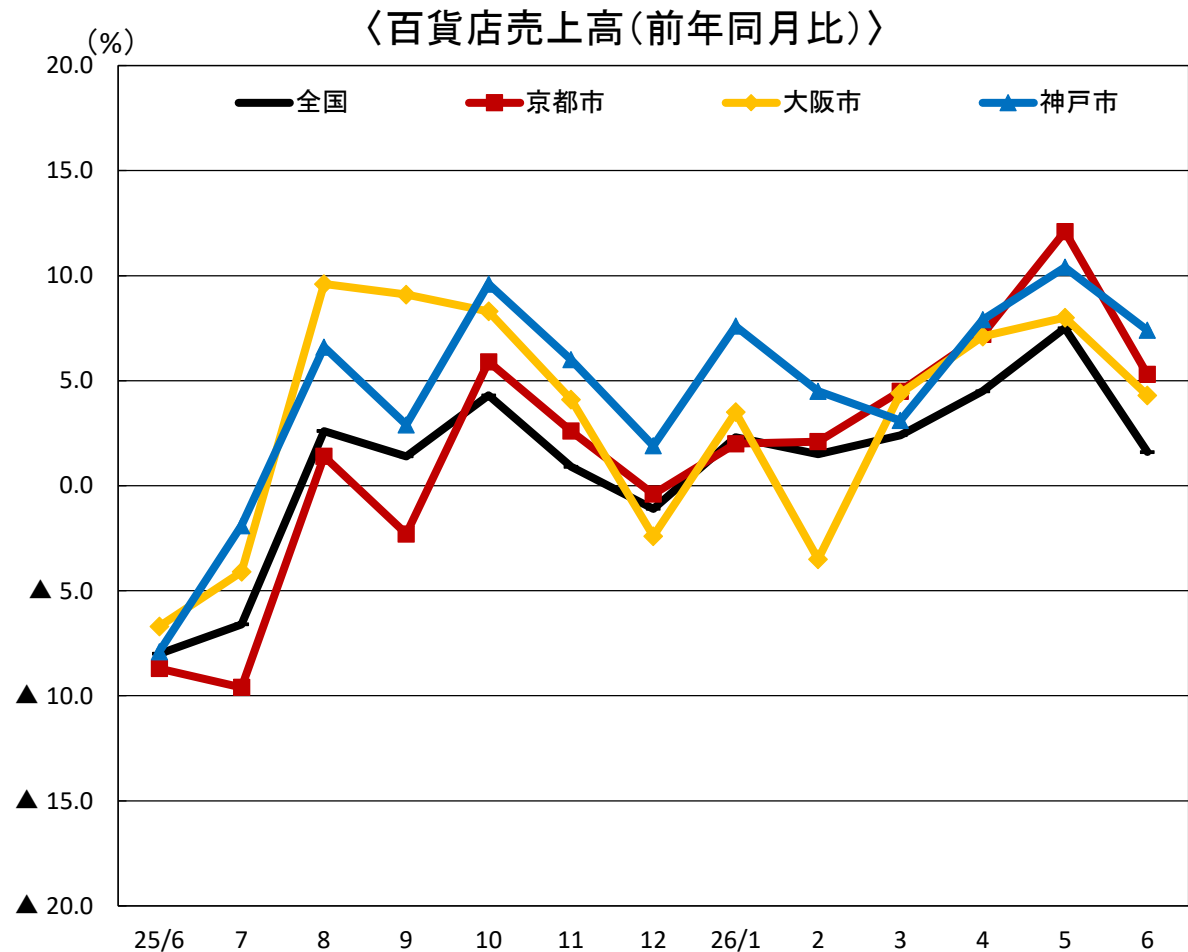
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	+1.5 %	大阪府	衣料品計	+5.8 %
	身の回り品	▲8.1 %		身の回り品	+3.6 %
	飲食料品	+2.4 %		飲食料品	+2.8 %
	家具	+6.9 %		家具	+12.3 %
	家庭用電気機械器具	+28.0 %		家庭用電気機械器具	+21.8 %
	家庭用品	+3.0 %		家庭用品	+2.8 %
近畿	衣料品計	+2.7 %	兵庫県	衣料品計	+0.9 %
	身の回り品	▲3.5 %		身の回り品	▲2.5 %
	飲食料品	+2.0 %		飲食料品	+2.0 %
	家具	▲3.5 %		家具	+10.8 %
	家庭用電気機械器具	+31.2 %		家庭用電気機械器具	+46.6 %
	家庭用品	+4.0 %		家庭用品	+6.9 %
京都府	衣料品計	+2.9 %	奈良県	衣料品計	+0.2 %
	身の回り品	▲3.1 %		身の回り品	▲4.6 %
	飲食料品	+2.2 %		飲食料品	▲0.4 %
	家具	▲34.3 %		家具	+13.1 %
	家庭用電気機械器具	+35.2 %		家庭用電気機械器具	+45.5 %
	家庭用品	▲1.0 %		家庭用品	▲1.7 %
滋賀県	衣料品計	+1.8 %			
	身の回り品	▲6.6 %			
	飲食料品	+1.5 %			
	家具	▲41.7 %			
	家庭用電気機械器具	+36.0 %			
	家庭用品	+7.0 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:6月の百貨店売上高は4,687億円(前年同月比+1.6%)(店舗数調整前)となり、6か月連続で前年同月を上回った。
○京都市・大阪市・神戸市:6月の百貨店売上高は、京都市は224億円(前年同月比+5.3%)、大阪市は833億円(同+4.3%)、神戸市は126億円(同+7.4%)といずれも前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2026年6月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,687 億円	+1.6 %
京都市	224 億円	+5.3 %
大阪市	833 億円	+4.3 %
神戸市	126 億円	+7.4 %

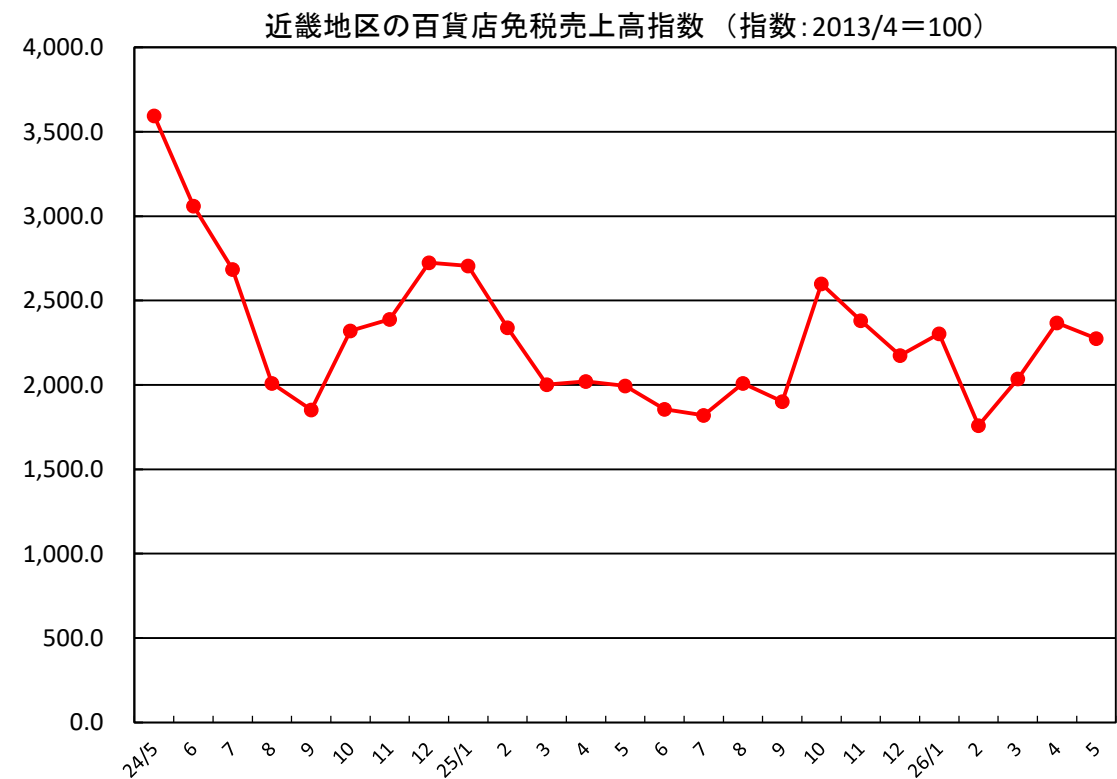
(注) 店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全 国	衣料品計	▲0.8 %	大 阪 市	衣料品計	▲1.6 %
	化粧品	+1.3 %		化粧品	+8.7 %
	美術・宝飾・貴金属	+21.9 %		美術・宝飾・貴金属	+27.6 %
	食料品計	▲3.3 %		食料品計	▲6.3 %
京 都 市	衣料品計	+6.8 %	神 戸 市	衣料品計	+9.6 %
	化粧品	▲3.3 %		化粧品	+10.7 %
	美術・宝飾・貴金属	+8.3 %		美術・宝飾・貴金属	+32.6 %
	食料品計	▲1.1 %		食料品計	+1.8 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、5月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,274.7(前年同月比+14.1%)と上昇した。
○京都市内の5月の主要ホテルの客室稼働率は2か月連続前年比マイナスとなり、宿泊者数は前年比+0.6%と上昇した。



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2026年5月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2025年5月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,274.7	14.1	1,994.0
免税売上件数指数	1,370.4	▲13.8	1,589.2

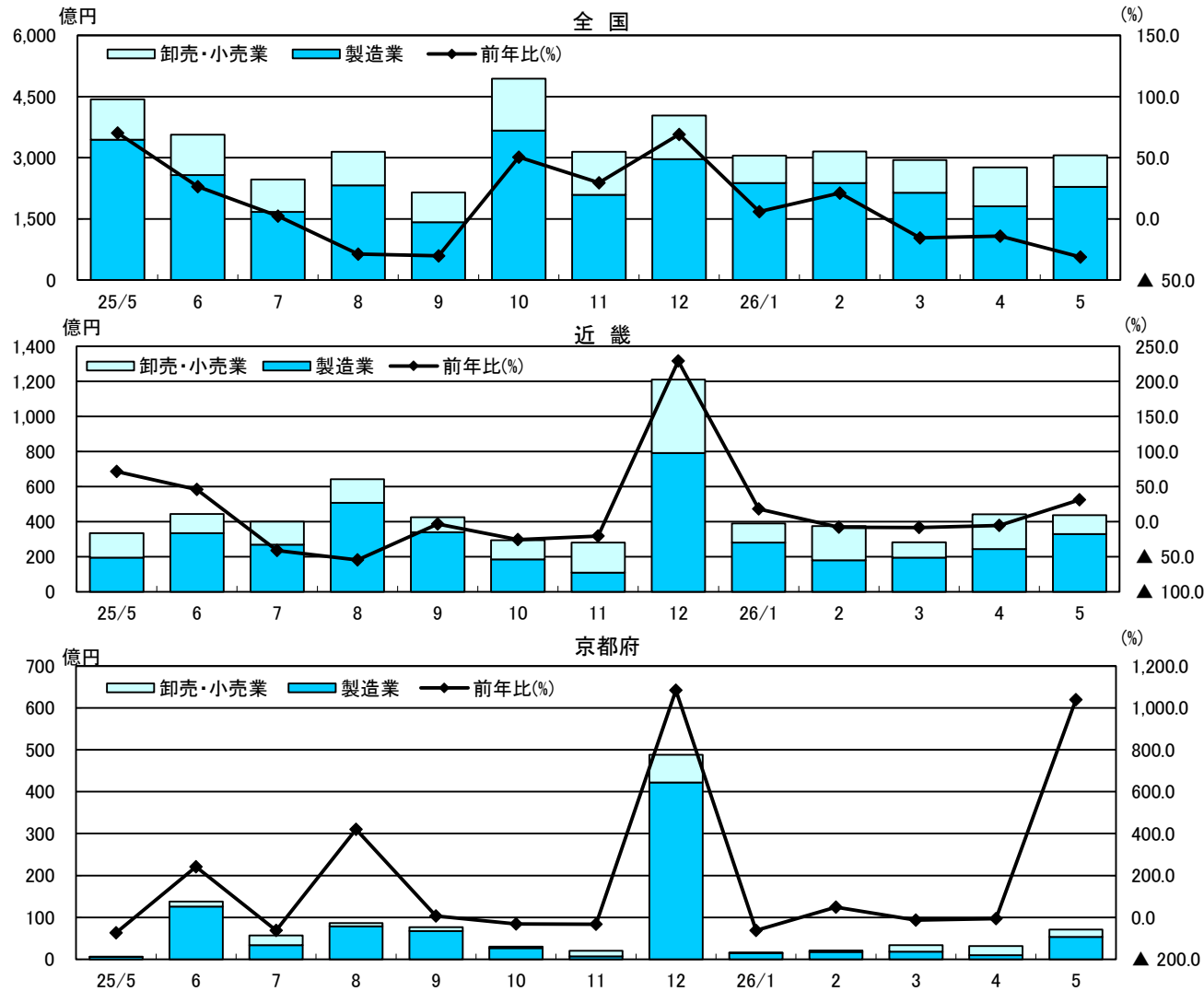
(注)インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	25年11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月
客室稼働率	86.9	77.9	65.7	73.7	81.6	85.1	87.0
前年比	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 3.0	2.9	2.5	▲ 4.8	▲ 0.1
宿泊者数(前年比)	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 4.8	4.6	3.6	▲ 6.5	0.6
うち日本人客	▲ 15.3	▲ 6.2	11.6	13.1	11.1	11.1	9.6
うち外国人客	8.5	▲ 2.9	▲ 15.5	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 11.5	▲ 3.2

5.設備投資

○全 国: 製造業と卸売業・小売業を合わせた5月の工事費は3,059億円(前年同月比▲31.0%)と3か月連続で前年を下回った。
○近 畿: 製造業と卸売業・小売業を合わせた5月の工事費は436億円(前年同月比+30.8%)と4か月ぶりに前年を上回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2026年5月	工事費 (製造業・卸売業・小売業の合計)	前年同月比
全国	3,059 億円	▲31.0 %
近畿	436 億円	+30.8 %
京都府	71 億円	+1039.5 %
滋賀県	113 億円	+264.7 %
大阪府	45 億円	▲75.7 %
兵庫県	155 億円	+75.5 %
奈良県	50 億円	+149.7 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

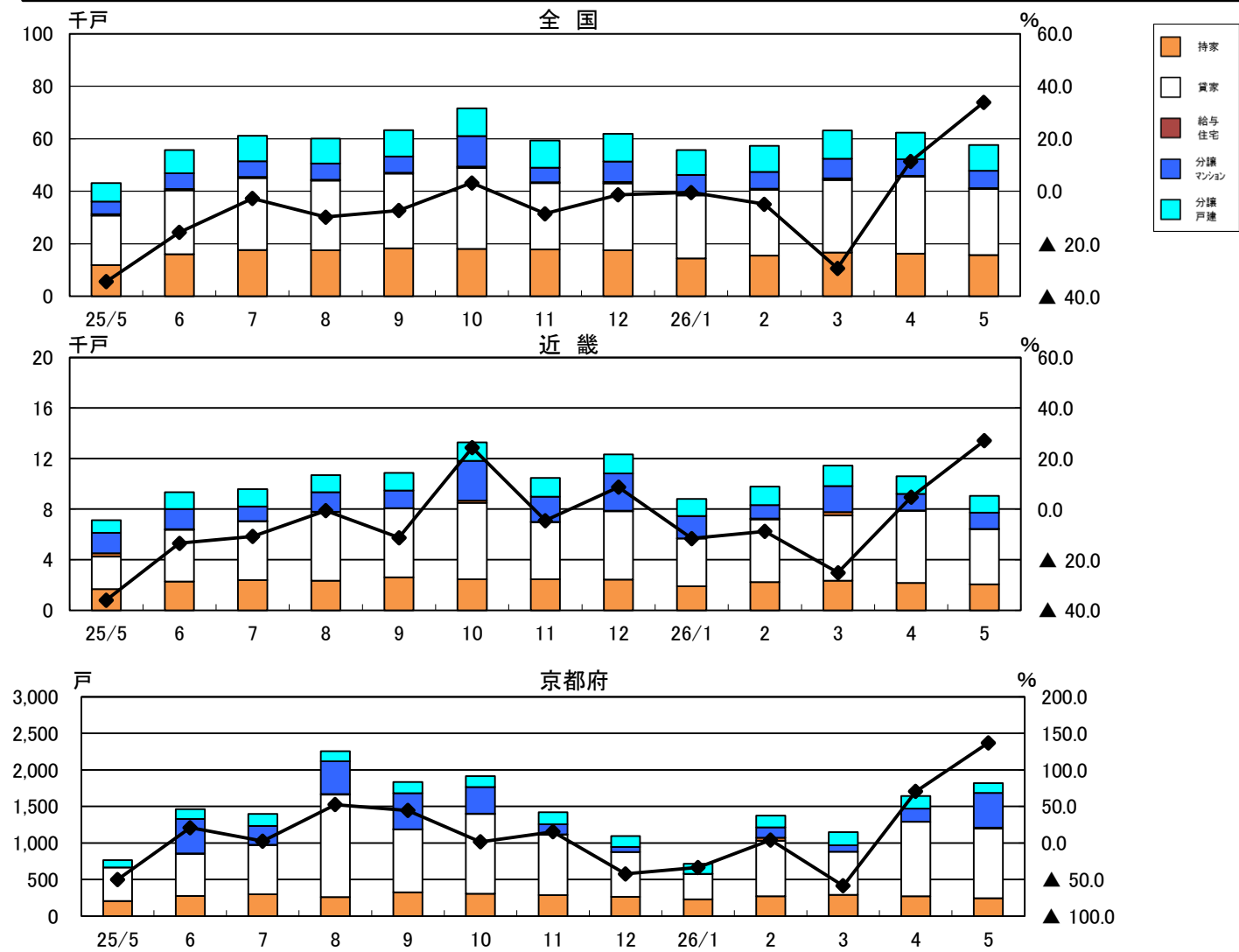
製造業(5月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	11,092 m ²	53 億円	+868.5 %
滋賀県	35,122 m ²	106 億円	+243.4 %
大阪府	7,581 m ²	30 億円	▲58.0 %
兵庫県	24,252 m ²	93 億円	+40.3 %
奈良県	5,719 m ²	45 億円	+152.8 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (5月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	4,331 m ²	18 億円	+2283.2 %
滋賀県	4,507 m ²	6 億円	-
大阪府	6,942 m ²	15 億円	▲86.9 %
兵庫県	15,461 m ²	62 億円	+180.3 %
奈良県	1,703 m ²	4 億円	+122.4 %

6.住宅投資

○全 国:5月の新設住宅着工戸数は、57,877戸(前年同月比+33.9%)と2か月連続で前年を上回った。
○近 畿:5月の新設住宅着工戸数は、9,065戸(前年同月比+27.1%)と2か月連続で前年を上回った。



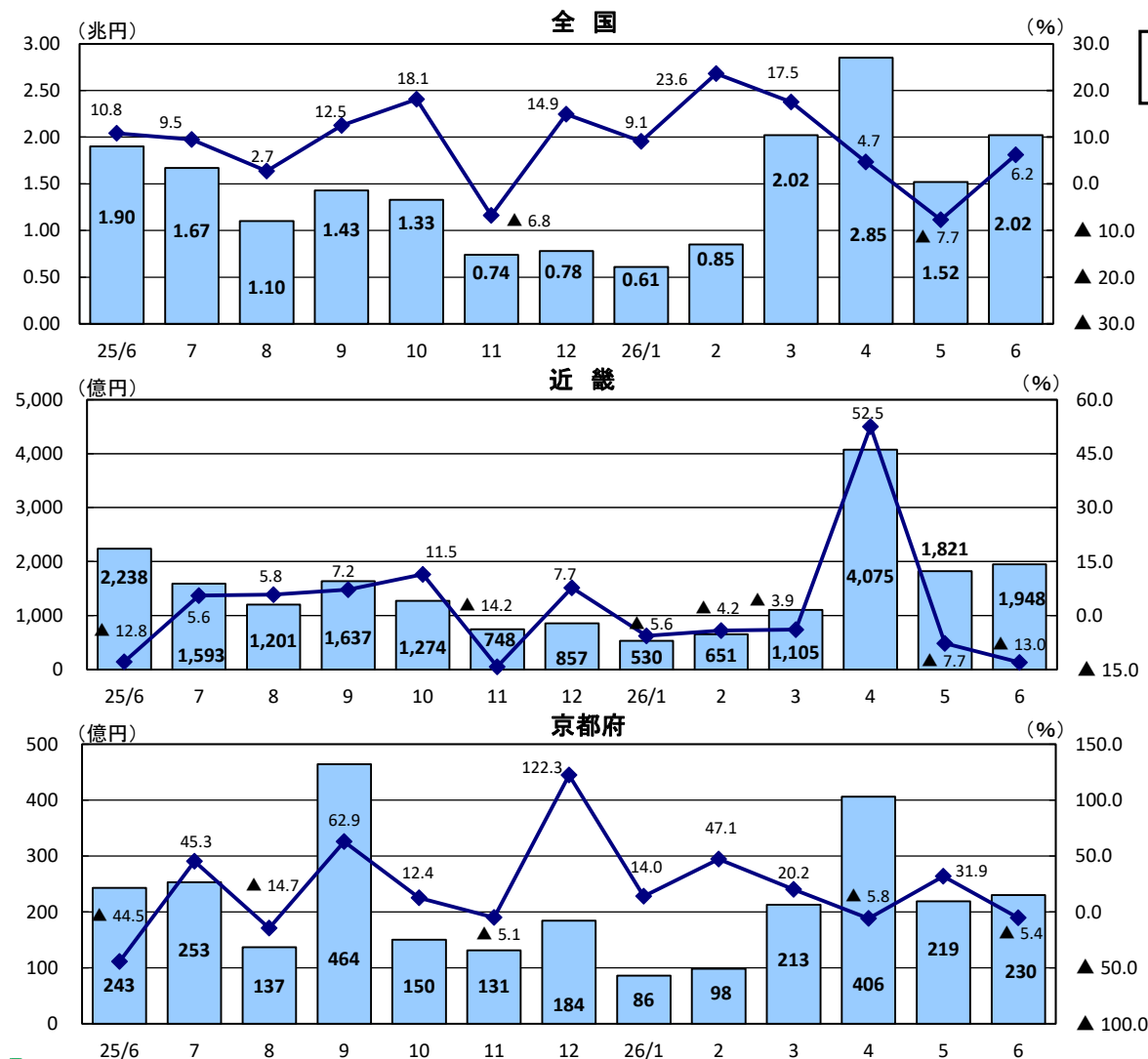
＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞							
2026年5月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		貸家	
			対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		57,877	33.9	15,708	31.8	25,175	33.3
地域	近 畿 (注 2)	9,065	27.1	2,060	22.7	4,357	70.5
都道府県別	京 都	1,820	137.0	246	18.3	955	109.0
	滋 賀	552	▲ 6.6	281	29.5	196	13.3
	大 阪	4,422	27.2	718	36.2	2,361	75.4
	兵 庫	1,813	▲ 4.1	522	0.4	770	66.7
	奈 良	292	6.6	172	38.7	49	▲ 45.6

2026年5月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち		うち	
				マンション	対前年同月比	一戸建	対前年同月比
全国		戸	%	戸	%	戸	%
		16,600	39.2	6,575	37.6	9,824	38.7
地域	近畿 (注2)	2,629	0.3	1,286	▲ 20.5	1,325	33.8
都道府県別	京 都	610	498.0	475	—(注3)	135	32.4
	滋 賀	75	▲ 46.0	0	▲ 100.0	75	27.1
	大 阪	1,340	▲ 16.0	699	▲ 37.3	629	33.8
	兵 庫	518	▲ 27.0	112	▲ 73.5	400	40.8
	奈 良	69	15.0	0	—(注3)	69	15.0

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
(注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

7.公共投資

○全 国:6月の公共工事請負金額は、20,235億円(前年同月比+6.2%)と2か月ぶりに前年を上回った。
○近 畿:6月の公共工事請負金額は、1,948億円(前年同月比▲13.0%)と2か月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

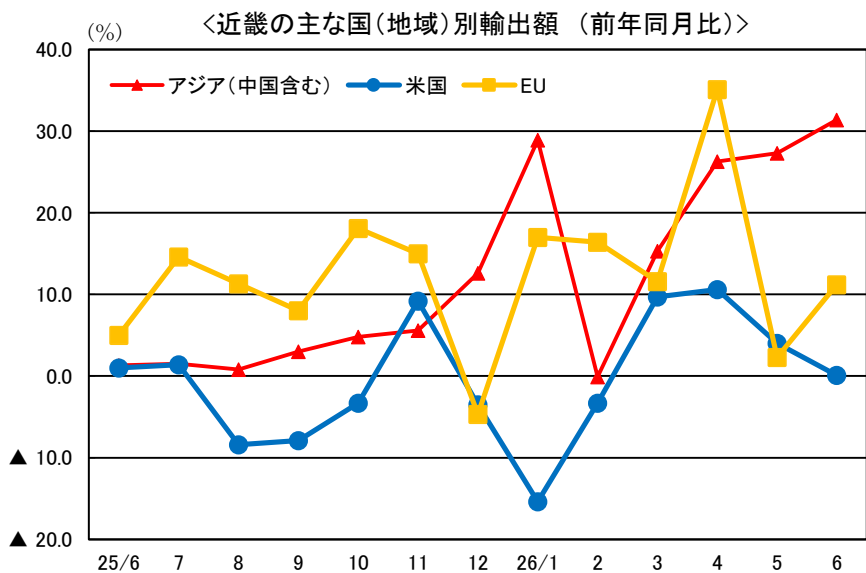
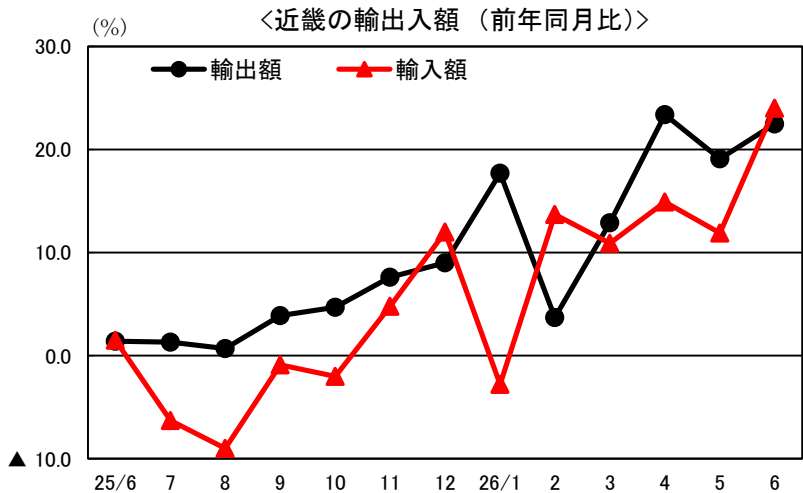
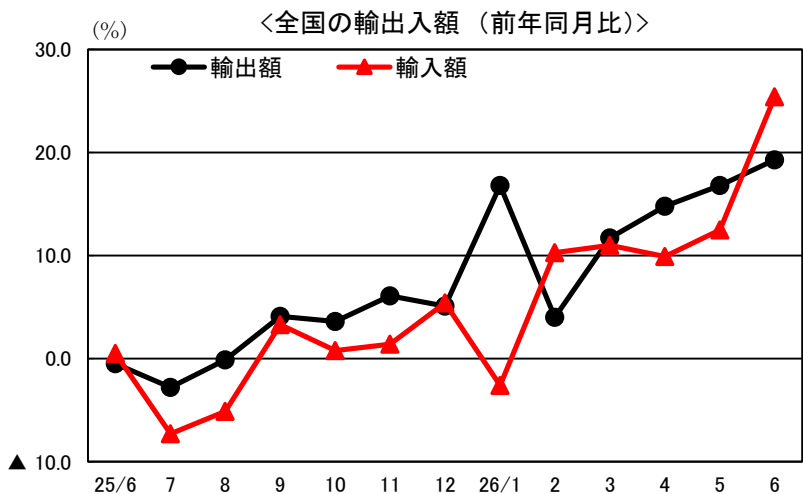
全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	20,235 億円	+6.2 %
近畿(注1)	1,948 億円	▲13.0 %
京都府	230 億円	▲5.4 %
滋賀県	185 億円	▲27.4 %
大阪府	695 億円	▲2.8 %
兵庫県	555 億円	▲28.7 %
奈良県	115 億円	+25.0 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	229 億円	+22.9 %
独立行政法人等	264 億円	▲43.6 %
都道府県	292 億円	▲14.2 %
市町村	833 億円	▲5.0 %
その他公共的団体	329 億円	▲9.9 %

8.貿易

○全 国:6月の貿易額は、輸出が10兆9,290億円(前年同月比+19.3%)、輸入が11兆3,359億円(同+25.4%)となり4,069億円の輸入超過となった。
○近 畿:6月の貿易額は、輸出が2兆2,910億円(前年同月比+22.5%)、輸入が1兆9,566億円(同+24.0%)となり3,344億円の輸出超過となった。



＜全国の輸出・輸入の動向＞

全国		
対世界(6月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	109,290 億円	+19.3 % 10か月連続の増加
輸入	113,359 億円	+25.4 % 5か月連続の増加
差引	▲ 4,069 億円	2か月連続の赤字

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	60,500 億円	+22.7 %
米国	19,282 億円	+13.0 %
EU	9,910 億円	+20.3 %

＜近畿の輸出・輸入の動向＞

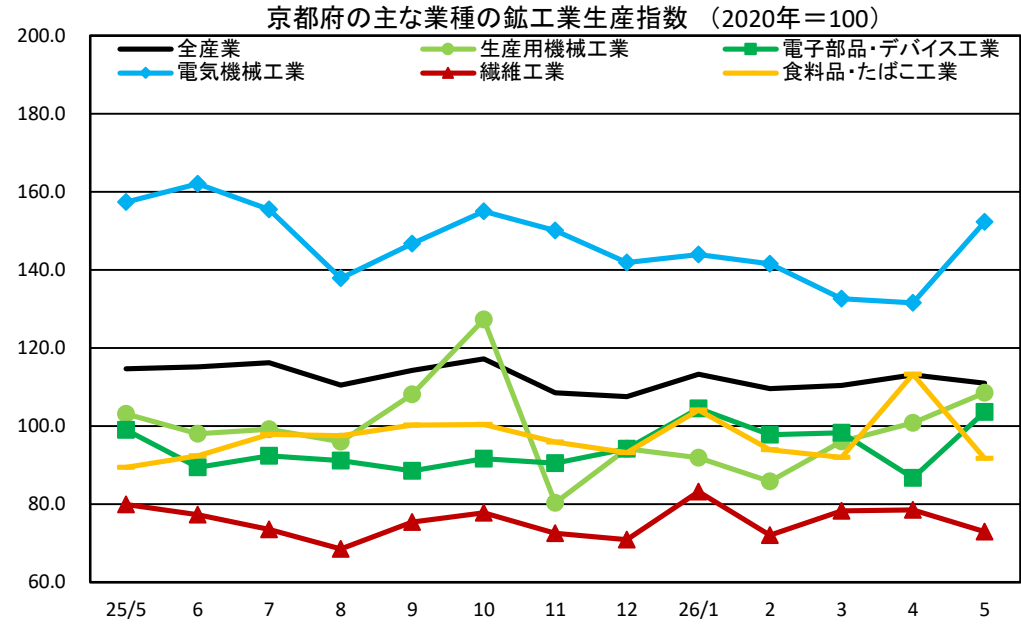
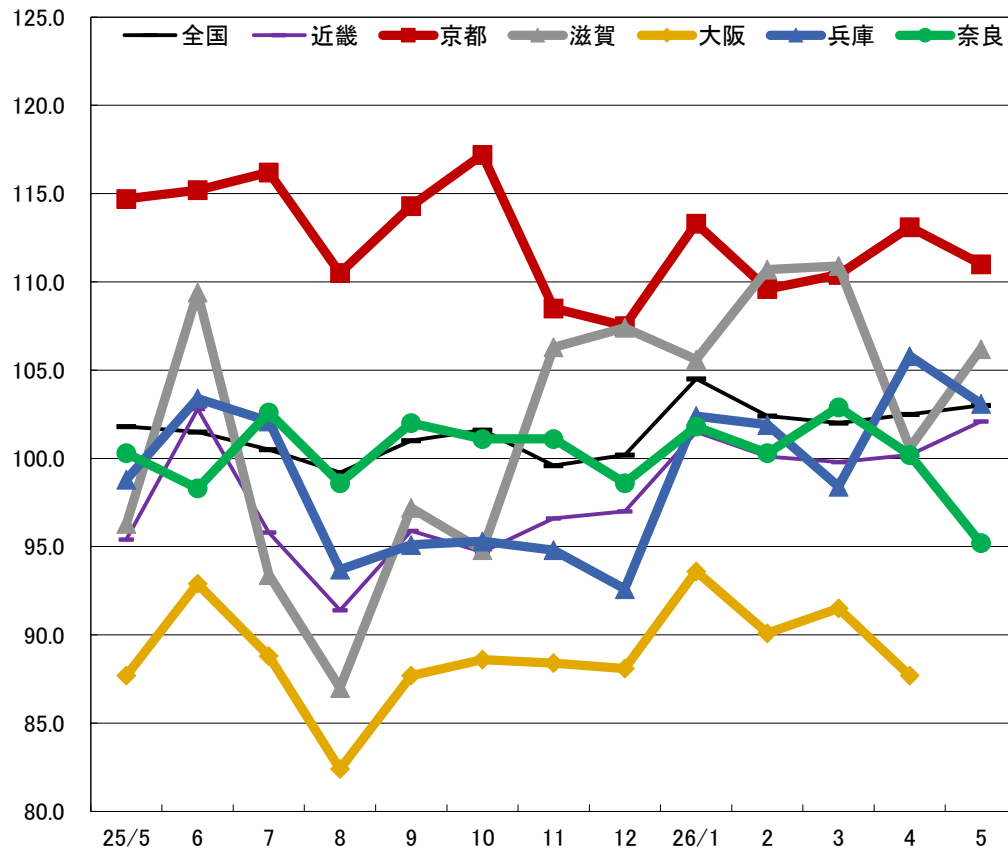
近畿		
対世界(6月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	22,910 億円	+22.5 % 21か月連続の増加
輸入	19,566 億円	+24.0 % 5か月連続の増加
差引	3,344 億円	17か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	15,431 億円	+31.4 %
米国	3,186 億円	+0.1 %
EU	1,952 億円	+11.2 %

9.生産

- 全 国:5月の鉱工業生産指数は、103.0(前月比+0.5%)と2か月連続で上昇した。
- 近 畿:5月の鉱工業生産指数は、102.1(前月比+1.9%)と2か月連続で上昇した。

〈鉱工業生産指数〉
(京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、近畿、全国:2020年=100)



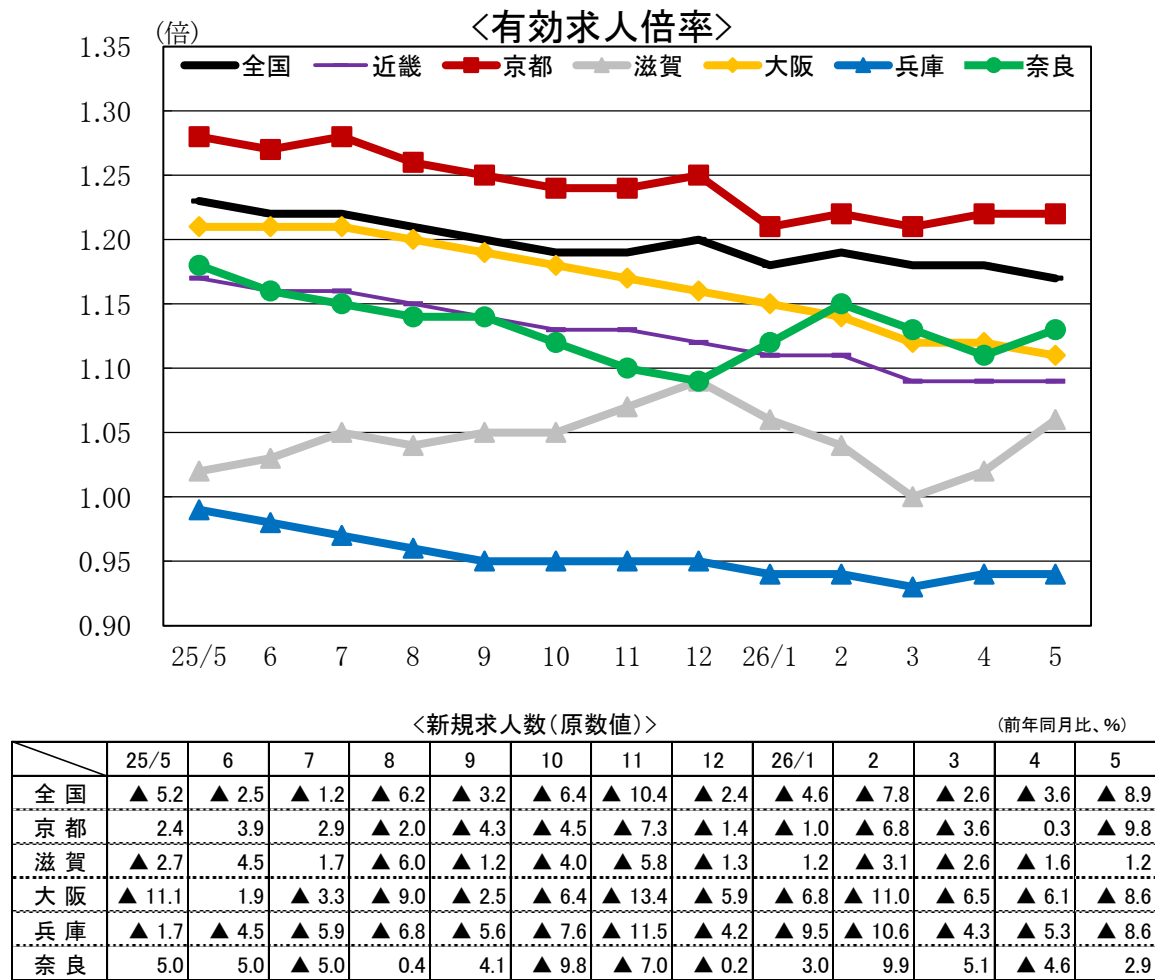
〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉
(京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全 国(5月)	103.0	+0.5 %
近 畿(5月)	102.1	+1.9 %
京都府(5月)	111.0	▲1.9 %
滋賀県(5月)	106.2	+5.6 %
大阪府(4月)(注)	87.7	▲4.2 %
兵庫県(5月)	103.1	▲2.6 %
奈良県(5月)	95.2	▲5.0 %

(注)大阪府の5月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため4月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の5月の指数で算出している。

10.雇用

○5月の全国の有効求人倍率は、1.17倍(前月比▲0.01ポイント)となった。
○新規求人数(前年同月比)については、京都府、大阪府、兵庫県は前年を下回った。滋賀県、奈良県は前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2026年5月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.17	▲0.01	▲8.9 %
近畿(注2)	1.09	0.00	(注3)
京都府	1.22	0.00	▲9.8 %
滋賀県	1.06	+0.04	+1.2 %
大阪府	1.11	▲0.01	▲8.6 %
兵庫県	0.94	0.00	▲8.6 %
奈良県	1.13	+0.02	+2.9 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

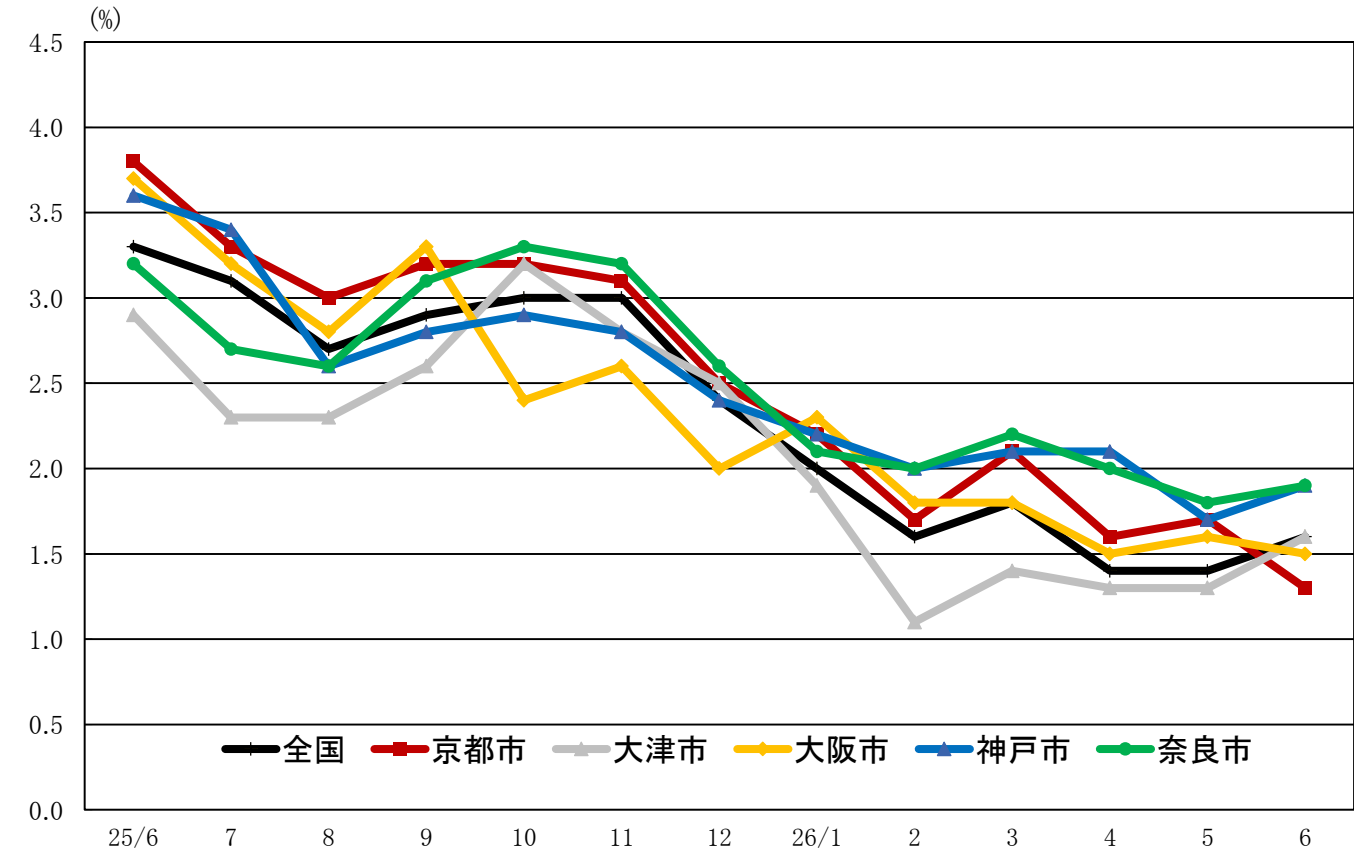
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2026年5月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2026年5月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲10.3 %	大阪府	建設業	▲13.0 %
	製造業	▲2.1 %		製造業	▲10.3 %
	卸売業、小売業	▲16.8 %		卸売業、小売業	▲14.5 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲14.4 %		宿泊業、飲食サービス業	▲12.1 %
	医療・福祉	▲6.3 %		医療・福祉	▲1.9 %
京都府	建設業	▲18.8 %	兵庫県	建設業	▲8.0 %
	製造業	▲0.6 %		製造業	▲9.1 %
	卸売業、小売業	▲12.6 %		卸売業、小売業	▲13.5 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲9.9 %		宿泊業、飲食サービス業	▲21.0 %
滋賀県	医療・福祉	▲8.2 %	奈良県	医療・福祉	▲9.4 %
	建設業	+5.1 %		建設業	+10.4 %
	製造業	▲7.8 %		製造業	+5.9 %
	卸売業、小売業	▲29.6 %		卸売業、小売業	▲14.2 %
	宿泊業、飲食サービス業	+24.2 %		宿泊業、飲食サービス業	▲12.0 %
	医療・福祉	▲9.4 %		医療・福祉	+11.0 %

11.消費者物価

○全 国:6月のコア消費者物価指数は、113.1(前年同月比+1.6%)となった。
○近 畿:6月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+1.3%~+1.9%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



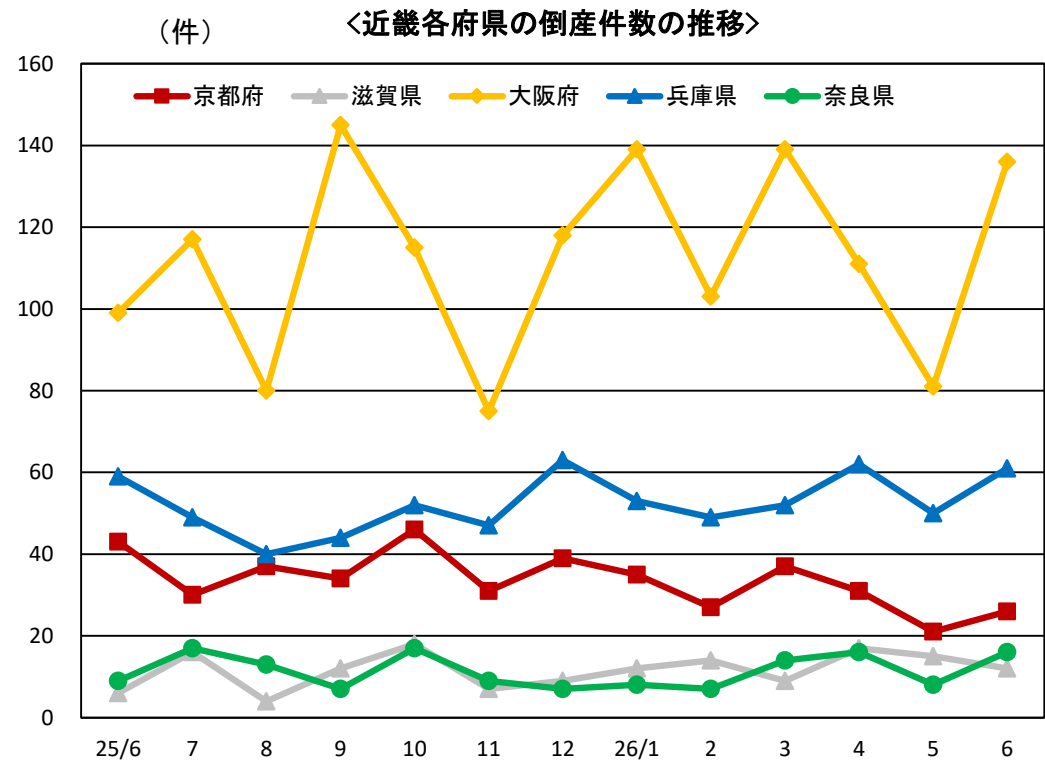
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(6月)	113.1	+1.6 %
京都市(6月)	113.5	+1.3 %
大津市(6月)	111.4	+1.6 %
大阪市(6月)	113.0	+1.5 %
神戸市(6月)	112.8	+1.9 %
奈良市(6月)	114.9	+1.9 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全 国:6月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が1,021件(前年同月比+20.4%)、負債総額は1,331億5,000万円(同+25.9%)であった。

○近 畿:6月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が264件(前年同月比+18.4%)、負債総額は463億4,500万円(同+147.2%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2026年6月	1,021 件	1,331億 5,000 万円
前年同月比	+20.4 %	+25.9 %

近畿	倒産件数	負債総額
2026年6月	264 件	463億 4,500 万円
前年同月比	+18.4 %	+147.2 %

(参考) 企業倒産状況 (単位:件・億円)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
25	6	43	44	6	2	99	71	59	57	9	8	223	187	848	1,057
	7	30	132	16	8	117	77	49	62	17	29	238	341	961	1,670
	8	37	27	4	7	80	78	40	19	13	3	181	148	805	1,143
	9	34	23	12	9	145	212	44	14	7	1	252	267	873	1,124
	10	46	28	18	5	115	293	52	25	17	12	258	369	965	1,275
	11	31	31	7	2	75	37	47	50	9	12	179	137	778	824
26	12	39	16	9	13	118	224	63	110	7	11	244	376	928	2,982
	1	35	30	12	5	139	71	53	23	8	10	254	170	887	1,198
	2	27	13	14	7	103	51	49	41	7	1	209	124	851	1,331
	3	37	26	9	2	139	102	52	30	14	7	261	185	924	1,148
	4	31	29	17	6	111	112	62	108	16	18	244	283	883	1,119
	5	21	11	15	31	81	46	50	64	8	18	183	174	780	1,212
	6	26	12	12	6	136	365	61	27	16	27	264	463	1,021	1,331

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
25	6	212	1.1	213	▲ 8.7	1,467	21.0	243	▲ 44.5	115.2	0.4
	7	215	1.4	209	▲ 9.6	1,399	2.6	253	45.3	116.2	0.9
	8	224	▲ 0.4	188	1.4	2,257	52.6	137	▲ 14.7	110.5	▲ 4.9
	9	203	1.5	198	▲ 2.3	1,836	44.6	464	62.9	114.3	3.4
	10	210	1.4	227	5.9	1,914	1.6	150	12.4	117.2	2.5
	11	226	4.1	246	2.6	1,436	15.5	131	▲ 5.1	108.5	▲ 7.4
	12	245	▲ 0.5	312	▲ 0.4	1,096	▲ 42.3	184	122.3	107.5	▲ 0.9
26	1	237	2.3	232	2.0	715	▲ 33.5	86	14.0	113.3	5.4
	2	205	2.5	193	2.1	1,375	4.1	98	47.1	109.6	▲ 3.3
	3	216	▲ 0.1	242	4.5	1,151	▲ 58.5	213	20.2	110.4	0.7
	4	226	1.4	217	7.2	1,657	70.5	406	▲ 5.8	113.1	2.4
	5	223	3.9	218	12.1	1,820	137.0	219	31.9	111.0	▲ 1.9
	6			224	5.3			230	▲ 5.4		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
25	6	1.27	3.9	112.0	3.8	43	44	10	▲ 21.3	17	4.7
	7	1.28	2.9	112.0	3.3	30	132	9	▲ 12.9	16	3.0
	8	1.26	▲ 2.0	111.9	3.0	37	27	7	▲ 17.1	10	▲ 21.7
	9	1.25	▲ 4.3	111.9	3.2	34	23	10	▲ 17.4	14	▲ 13.9
	10	1.24	▲ 4.5	112.5	3.2	46	28	8	▲ 5.0	13	▲ 24.6
	11	1.24	▲ 7.3	112.7	3.1	31	31	9	▲ 26.2	13	▲ 27.4
	12	1.25	▲ 1.4	112.5	2.5	39	16	9	▲ 19.8	14	▲ 8.3
26	1	1.21	▲ 1.0	112.5	2.2	35	30	6	▲ 8.8	13	▲ 7.1
	2	1.22	▲ 6.8	111.9	1.7	27	13	9	▲ 20.6	12	▲ 10.7
	3	1.21	▲ 3.6	112.6	2.1	37	26	8	0.5	14	▲ 17.8
	4	1.22	0.3	112.9	1.6	31	29	8	▲ 9.0	16	▲ 5.0
	5	1.22	▲ 9.8	113.5	1.7	21	11	8	▲ 8.4	15	▲ 24.9
	6			113.5	1.3	26	12	9	▲ 12.8		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。